



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,525	△3.3	9,489	1.7	6,771	6.0
29年3月期	52,255	△3.0	9,322	△25.8	6,388	△19.1

(注) 包括利益 30年3月期 7,934百万円 (118.4%) 29年3月期 3,631百万円 (209.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	78.79	52.35	5.1	0.3	18.7
29年3月期	67.41	45.34	4.8	0.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当金総額)を{(期首自己資本ー期首発行済優先株式数×発行価額) + (期末自己資本ー期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,739,444	156,621	5.5	1,554.72
29年3月期	2,694,580	150,724	5.4	1,465.62

(参考) 自己資本 30年3月期 153,324百万円 29年3月期 147,756百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△19,686	14,263	△2,060	119,772
29年3月期	23,856	△10,978	273	127,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	4.4	0.2
30年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	3.8	0.1
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		4.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.0	3,200	△17.5	51.46
通期	9,300	△1.9	6,200	△8.4	69.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	62,222,045株	29年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	30年3月期	36,483株	29年3月期	54,674株
③ 期中平均株式数	30年3月期	62,181,270株	29年3月期	62,166,288株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.11「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,761	△4.4	8,424	0.4	6,223	1.1
29年3月期	43,713	△3.1	8,389	△28.5	6,152	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.97	47.76
29年3月期	63.61	43.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,718,884	150,603	5.5	1,510.01
29年3月期	2,675,382	146,036	5.4	1,437.18

(参考) 自己資本 30年3月期 150,543百万円 29年3月期 145,988百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,900	3.6	3,500	△10.3	56.28
通期	8,700	3.2	6,200	△0.3	69.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
29 年 3 月期	—	—	—	104 00	104 00
30 年 3 月期	—	—	—	104 00	104 00
31 年 3 月期 (予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四種優先株式					
29 年 3 月期	—	—	—	220 00	220 00
30 年 3 月期	—	—	—	220 00	220 00
31 年 3 月期 (予想)				220 00	220 00

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 1 回第六種優先株式					
29 年 3 月期	—	—	—	550 00	550 00
30 年 3 月期	—	—	—	550 00	550 00
31 年 3 月期 (予想)				550 00	550 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. 個別財務諸表	P. 13
(1) 貸借対照表	P. 13
(2) 損益計算書	P. 15
(3) 株主資本等変動計算書	P. 16
《決算補足説明資料》	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に輸出や企業収益の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国や北朝鮮の政策動向の不確実性などにより、先行きには不透明感が残っております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

このような金融経済環境のもと、当行は平成28年4月より、3カ年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託販売の好調等により役務取引等収益が前連結会計年度比増加しましたが、貸出金利回りの低下により資金運用収益が伸び悩み、前連結会計年度比17億29百万円減少の505億25百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理に伴う費用負担が大幅に軽減したことにより同18億96百万円減少の410億36百万円となりました。これにより経常利益は、同1億66百万円増加の94億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同3億83百万円増加の67億71百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比19億51百万円減少の417億61百万円、セグメント利益は同34百万円増加の84億24百万円となりました。リース業の経常収益は同1億44百万円増加の83億23百万円、セグメント利益は同36百万円減少の1億41百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は同32百万円増加の20億89百万円、セグメント利益は同1億85百万円増加の11億62百万円となりました。その他の事業の経常収益は同6百万円減少の24億67百万円、セグメント利益は同1億46百万円減少の96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加を中心に、前連結会計年度比474億円増加の2兆4,379億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取組んだ結果、同637億円増加の2兆534億円となっております。有価証券残高は、同185億円減少の4,971億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比448億円増加の2兆7,394億円となり、また純資産の部合計は同58億円増加の1,566億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、平成29年3月期比0.28ポイント低下の8.40%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が93億円、貸出金の増加637億円、預金の増加474億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが△196億円（前連結会計年度比435億円減少）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,765億円、有価証券の取得による支出1,589億円、有形固定資

産取得による支出26億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは142億円（前連結会計年度比252億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払20億円等により、△20億円（前連結会計年度比23億円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,197億円（前連結会計年度比73億円の減少）となりました。

（4）今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県は、人口の流入が続いており、平成29年度の人口は625万人を超えております。また、高速道路等のインフラ整備が着実に進んでおり、2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果も見込まれるなど、千葉県は成長を持続・拡大できる大きなポテンシャルを有しています。しかしながら中長期的には、少子高齢化の進展によりマーケットが縮小していくことに加え、低金利環境が当面継続すること等により、資金利益の拡大は見込みにくい状況にあります。さらに、他業態も含めた金融競合の拡大によって金融商品・サービスの過剰供給が見込まれる一方、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズは、ますます多様化・高度化していくことが予想されます。

このような環境の中、当行は、平成30年度が最終年度となる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」を着実に履行し「コンサルティング・バンクの確立」の実現に向け、お客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”を展開しております。

これにより、平成30年度の業績予想は、連結ベースで経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。また、当行単体ベースでは、経常利益87億円、当期純利益62億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,541	120,519
買入金銭債権	131	103
商品有価証券	44	69
有価証券	515,741	497,174
貸出金	1,989,720	2,053,457
外国為替	2,501	3,107
その他資産	28,172	33,930
有形固定資産	19,958	21,420
建物	6,724	7,098
土地	10,923	12,187
リース資産	45	67
建設仮勘定	25	—
その他の有形固定資産	2,240	2,066
無形固定資産	2,633	2,622
ソフトウェア	2,018	2,062
リース資産	226	170
その他の無形固定資産	389	388
繰延税金資産	7,750	6,281
支払承諾見返	11,638	11,951
貸倒引当金	△12,254	△11,193
資産の部合計	2,694,580	2,739,444
負債の部		
預金	2,390,475	2,437,904
譲渡性預金	65,700	65,000
債券貸借取引受入担保金	17,230	18,346
借入金	26,084	24,354
外国為替	88	79
その他負債	22,037	15,349
退職給付に係る負債	9,455	8,524
役員退職慰労引当金	46	57
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,093
繰延税金負債	43	163
支払承諾	11,638	11,951
負債の部合計	2,543,856	2,582,823
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,413	9,402
利益剰余金	69,105	73,818
自己株式	△60	△39
株主資本合計	140,579	145,301
その他有価証券評価差額金	9,602	9,996
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△1,974
その他の包括利益累計額合計	7,177	8,022
新株予約権	47	59
非支配株主持分	2,919	3,237
純資産の部合計	150,724	156,621
負債及び純資産の部合計	2,694,580	2,739,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	52,255	50,525
資金運用収益	28,828	27,628
貸出金利息	23,244	22,288
有価証券利息配当金	5,084	5,031
コールローン利息及び買入手形利息	11	11
預け金利息	242	144
その他の受入利息	245	152
役務取引等収益	9,314	10,312
その他業務収益	3,101	1,461
その他経常収益	11,011	11,123
貸倒引当金戻入益	—	66
償却債権取立益	1,129	824
その他の経常収益	9,881	10,231
経常費用	42,932	41,036
資金調達費用	1,098	1,185
預金利息	755	619
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	△4
債券貸借取引支払利息	52	276
借入金利息	261	279
その他の支払利息	10	6
役務取引等費用	3,104	3,494
その他業務費用	2,625	1,176
営業経費	25,804	25,785
その他経常費用	10,299	9,393
貸倒引当金繰入額	1,082	—
その他の経常費用	9,216	9,393
経常利益	9,322	9,489
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	427	104
固定資産処分損	91	55
減損損失	336	48
税金等調整前当期純利益	8,896	9,384
法人税、住民税及び事業税	904	1,341
法人税等調整額	1,363	1,126
法人税等合計	2,268	2,467
当期純利益	6,628	6,917
非支配株主に帰属する当期純利益	240	145
親会社株主に帰属する当期純利益	6,388	6,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,628	6,917
その他の包括利益	△2,996	1,017
その他有価証券評価差額金	△3,660	566
退職給付に係る調整額	664	451
包括利益	3,631	7,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,377	7,617
非支配株主に係る包括利益	254	317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当期変動額					
新株の発行	5,760	5,760			11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760	5,760			—
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,388		6,388
自己株式の取得				△9,075	△9,075
自己株式の処分		△2		7	4
自己株式の消却		△9,074		9,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,442	4,273	6	6,723
当期末残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当期変動額						
新株の発行						11,520
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益						6,388
自己株式の取得						△9,075
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,675	664	△3,011	16	258	△2,736
当期変動額合計	△3,675	664	△3,011	16	258	3,987
当期末残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771		6,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11	4,712	20	4,722
当期末残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						6,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	451	845	12	317	1,175
当期変動額合計	393	451	845	12	317	5,897
当期末残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,896	9,384
減価償却費	2,143	2,155
減損損失	336	48
貸倒引当金の増減(△)	233	△1,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,106	△931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	36
資金運用収益	△28,828	△27,628
資金調達費用	1,098	1,185
有価証券関係損益(△)	△720	△911
為替差損益(△は益)	△155	△182
固定資産処分損益(△は益)	89	55
商品有価証券の純増(△)減	108	△25
貸出金の純増(△)減	△77,104	△63,737
預金の純増減(△)	52,115	47,428
譲渡性預金の純増減(△)	9,600	△700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,598	△1,729
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,610	721
コールローン等の純増(△)減	432	28
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	17,230	1,115
外国為替(資産)の純増(△)減	1,366	△606
外国為替(負債)の純増減(△)	13	△8
資金運用による収入	29,288	27,761
資金調達による支出	△1,232	△1,322
その他	1,309	△10,144
小計	24,340	△19,054
法人税等の支払額	△484	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,856	△19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△170,748	△158,906
有価証券の売却による収入	95,736	84,230
有価証券の償還による収入	66,214	92,348
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△2,613
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△740	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,978	14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,461	—
自己株式の取得による支出	△9,075	△0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,114	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,306	△7,300
現金及び現金同等物の期首残高	113,766	127,073
現金及び現金同等物の期末残高	127,073	119,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	41,248	7,866	1,204	50,320	182	50,503	22	50,525
セグメント間の内 部経常収益	512	456	884	1,853	2,285	4,138	△4,138	—
計	41,761	8,323	2,089	52,173	2,467	54,641	△4,115	50,525
セグメント利益	8,424	141	1,162	9,728	96	9,824	△335	9,489
セグメント資産	2,718,884	23,475	12,063	2,754,424	1,748	2,756,173	△16,728	2,739,444
セグメント負債	2,568,280	21,111	7,305	2,596,697	361	2,597,059	△14,236	2,582,823
その他の項目								
減価償却費	1,930	76	29	2,036	166	2,203	△48	2,155
資金運用収益	27,975	17	59	28,052	0	28,052	△424	27,628
資金調達費用	1,070	131	6	1,208	—	1,208	△23	1,185
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	104	—	0	104	0	104	—	104
(固定資産処分損)	(55)	(—)	(0)	(55)	(0)	(55)	(—)	(55)
(減損損失)	(48)	(—)	(—)	(48)	(—)	(48)	(—)	(48)
税金費用	2,095	44	298	2,439	28	2,467	0	2,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,595	3	66	3,666	32	3,699	△28	3,670

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額22百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554円72銭
1株当たり当期純利益	78円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	156,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	59,940
うち優先株式払込金額	百万円	54,770
うち優先配当額	百万円	1,873
うち新株予約権	百万円	59
うち非支配株主持分	百万円	3,237
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	96,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,185

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,873
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,873
うち中間優先配当額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,898
普通株式の期中平均株式数	千株	62,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,353
うち優先配当額	百万円	1,353
普通株式増加数	千株	57,238
うち優先株式	千株	57,128
うち新株予約権	千株	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,536	120,514
現金	24,093	25,212
預け金	104,442	95,302
買入金銭債権	131	103
商品有価証券	44	69
商品地方債	44	69
有価証券	515,836	496,990
国債	70,163	44,910
地方債	55,534	59,539
社債	198,202	167,160
株式	30,772	35,435
その他の証券	161,162	189,945
貸出金	1,991,602	2,056,251
割引手形	7,328	8,266
手形貸付	68,743	62,784
証書貸付	1,754,994	1,835,432
当座貸越	160,536	149,768
外国為替	2,501	3,107
外国他店預け	1,404	1,319
買入外国為替	197	453
取立外国為替	899	1,335
その他資産	6,194	10,040
前払費用	—	16
未収収益	1,845	2,061
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	714	921
その他の資産	3,625	7,031
有形固定資産	19,837	21,332
建物	6,692	7,071
土地	10,923	12,187
リース資産	1,110	918
建設仮勘定	25	—
その他の有形固定資産	1,084	1,155
無形固定資産	2,138	2,243
ソフトウェア	1,737	1,845
リース資産	14	11
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	6,563	5,300
支払承諾見返	11,637	11,950
貸倒引当金	△9,642	△9,021
資産の部合計	2,675,382	2,718,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,400,927	2,449,354
当座預金	60,592	62,588
普通預金	1,252,247	1,329,590
貯蓄預金	26,443	26,209
通知預金	5,088	4,710
定期預金	1,039,645	1,011,489
定期積金	4	4
その他の預金	16,904	14,761
譲渡性預金	65,700	65,000
債券貸借取引受入担保金	17,230	18,346
借入金	12,068	9,782
借入金	12,068	9,782
外国為替	88	79
外国他店預り	21	79
売渡外国為替	66	0
その他負債	14,844	7,155
未払法人税等	521	684
未払費用	1,669	1,652
前受収益	984	782
給付補填備金	0	0
金融派生商品	410	278
金融商品等受入担保金	281	395
リース債務	1,125	929
その他の負債	9,853	2,432
退職給付引当金	5,792	5,519
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,093
支払承諾	11,637	11,950
負債の部合計	2,529,346	2,568,280
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,414	9,403
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,442	2,431
利益剰余金	64,935	69,100
利益準備金	4,916	5,328
その他利益剰余金	60,019	63,771
繰越利益剰余金	60,019	63,771
自己株式	△60	△39
株主資本合計	136,409	140,583
その他有価証券評価差額金	9,578	9,960
評価・換算差額等合計	9,578	9,960
新株予約権	47	59
純資産の部合計	146,036	150,603
負債及び純資産の部合計	2,675,382	2,718,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,713	41,761
資金運用収益	29,167	27,975
貸出金利息	23,195	22,252
有価証券利息配当金	5,471	5,414
コールローン利息	11	11
預け金利息	242	144
その他の受入利息	245	152
役務取引等収益	8,385	9,350
受入為替手数料	1,718	1,720
その他の役務収益	6,667	7,629
その他業務収益	3,101	1,461
外国為替売買益	457	410
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,461	809
金融派生商品収益	181	241
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	3,058	2,974
償却債権取立益	1,087	823
株式等売却益	1,096	1,321
その他の経常収益	875	829
経常費用	35,323	33,337
資金調達費用	955	1,070
預金利息	756	620
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	10	△4
債券貸借取引支払利息	52	276
借用金利息	124	171
その他の支払利息	3	△0
役務取引等費用	3,976	4,329
支払為替手数料	349	352
その他の役務費用	3,626	3,976
その他業務費用	2,625	1,176
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	769	345
国債等債券償還損	1,856	831
営業経費	25,852	25,890
その他経常費用	1,912	870
貸倒引当金繰入額	883	33
貸出金償却	234	178
株式等売却損	212	40
株式等償却	—	1
その他の経常費用	582	616
経常利益	8,389	8,424
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	414	104
固定資産処分損	78	55
減損損失	336	48
税引前当期純利益	7,977	8,319
法人税、住民税及び事業税	512	1,000
法人税等調整額	1,312	1,095
法人税等合計	1,824	2,095
当期純利益	6,152	6,223

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当期変動額									
新株の発行	5,760	5,760		5,760					11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760		5,760	5,760					—
準備金から剰余金への振替		△5,760	5,760	—					—
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
当期純利益						6,152	6,152		6,152
自己株式の取得								△9,075	△9,075
自己株式の処分			△2	△2				7	4
自己株式の消却			△9,074	△9,074				9,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,442	2,442	422	3,615	4,038	6	6,487
当期末残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当期変動額				
新株の発行				11,520
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△2,114
当期純利益				6,152
自己株式の取得				△9,075
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,676	△3,676	16	△3,660
当期変動額合計	△3,676	△3,676	16	2,827
当期末残高	9,578	9,578	47	146,036

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409
当期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
当期純利益						6,223	6,223		6,223
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				21	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△11	△11	411	3,752	4,164	20	4,174
当期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,578	9,578	47	146,036
当期変動額				
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				6,223
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	381	12	393
当期変動額合計	381	381	12	4,567
当期末残高	9,960	9,960	59	150,603

平成 30 年 3 月期
《決算補足説明資料》



《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

I. 平成 30 年3月期決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	……………	P.20
2. 損益の概要	【単体】	……………	P.21
3. 主要勘定の概要	【単体】	……………	P.23
4. 健全性の概要	【単体・連結】	……………	P.24
～参考～ 人員・店舗の状況	【単体】	……………	P.24

II. 平成 30 年3月期決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	……………	P.25
2. 業務純益	【単体】	……………	P.27
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	……………	P.27
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	P.27
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	……………	P.28
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	P.28
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	……………	P.29
8. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	P.30
9. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	P.31
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	……………	P.31
資産内容の開示における各種基準の比較	【単体】	……………	P.32
11. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	……………	P.33
12. 業種別貸出状況等	【単体】	……………	P.34

III. 平成 31 年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	……………	P.35
2. 配当金予想	【単体】	……………	P.35

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 平成 30 年3月期決算の概要

1. 総括

《単体》

経常収益

経常収益は、前期比 19 億 51 百万円減少の 417 億 61 百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比 34 百万円増加の 84 億 24 百万円となりました。

この数値は、平成 29 年 11 月に公表しました業績予想(81 億円)を上回っております。(達成率 104.0%)

当期純利益

当期純利益は、前期比 71 百万円増加の 62 億 23 百万円となりました。

この数値は、概ね、平成 29 年 11 月に公表しました業績予想(62 億円)どおりとなっております。(達成率 100.3%)

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期比	(増減率)	29年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	41,761	△1,951	(△4.4)	43,713	—
経常利益	8,424	34	(0.4)	8,389	8,100
当期純利益	6,223	71	(1.1)	6,152	6,200

《連結》

経常収益

連結経常収益は、前期比 17 億 29 万円減少の 505 億 25 百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前期比1億 66 百万円増加の 94 億 89 百万円となりました。

この数値は、平成 29 年 11 月に公表しました業績予想(88 億円)を上回っております。(達成率 107.8%)

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億 83 百万円増加の 67 億 71 百万円となりました。

この数値は、平成 29 年 11 月に公表しました業績予想(64 億円)を上回っております。(達成率 105.8%)

【連結】

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期比	(増減率)	29年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	50,525	△1,729	(△3.3)	52,255	—
経常利益	9,489	166	(1.7)	9,322	8,800
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771	383	(6.0)	6,388	6,400

2. 損益の概要【単 体】

(1)業務純益

業務粗利益

貸出金残高は順調に増加したものの、貸出金利回りの低下が続き、資金利益は前期比 13 億6百万円の減少となりました。一方、投資信託販売の好調等により役務取引等利益は同6億 11 百万円増加しました。これらの結果、業務粗利益は同8億 85 百万円減少の 322 億 10 百万円となりました。

経費

経費は、人員の増加に伴う人件費増などから前期比1億 24 百万円増加となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 10 億9百万円減少の 68 億 91 百万円となりました。なお、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、前期比8億5百万円減少の 72 億 58 百万円となっております。

一般貸倒引当金繰入額を差し引いた業務純益は、前期比 13 億 71 百万円減少の 67 億 20 百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期比	(増減率)	29年3月期
業務粗利益	32,210	△885	(△2.6)	33,095
資金利益	26,905	△1,306		28,211
役務取引等利益	5,020	611		4,409
その他業務利益	284	△190		475
うち国債等債券関係損益	△367	△203		△163
経費(除く臨時処理分) (△)	25,319	124	(0.4)	25,195
人件費 (△)	11,765	97		11,667
物件費 (△)	11,885	△20		11,905
税金 (△)	1,669	47		1,622
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,891	△1,009	(△12.7)	7,900
コア業務純益	7,258	△805		8,064
一般貸倒引当金繰入額 (△)	170	362		△191
業務純益	6,720	△1,371	(△16.9)	8,092

(注)コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

貸倒償却引当費用は、不良債権処理額が大幅に減少したことにより前期比8億56百万円減少の4億19百万円となりました。さらに、償却債権取立益を加味した実質信用コストは同5億93百万円減少し、マイナスとなっております。また、株式等関係損益は、同3億95百万円増加の12億79百万円となっております。

これらの結果、経常利益は、前期比34百万円増加の84億24百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比71百万円増加の62億23百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	30年3月期	29年3月期比	(増減率)	29年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,891	△1,009	(△12.7)	7,900
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	170	362		△191
業務純益	6,720	△1,371	(△16.9)	8,092
臨時損益	1,703	1,406		297
うち不良債権処理額 ② (△)	249	△1,218		1,468
うち貸出金償却 (△)	178	△56		234
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	△136	△1,211		1,074
うち償却債権取立益 ③	823	△263		1,087
うち株式等関係損益	1,279	395		883
経常利益	8,424	34	(0.4)	8,389
特別損益	△104	308		△412
税引前当期純利益	8,319	342		7,977
法人税等合計	2,095	271		1,824
当期純利益	6,223	71	(1.1)	6,152

貸倒償却引当費用 ①+② (△)	419	△856		1,276
実質信用コスト ①+②-③ (△)	△403	△593		189

3. 主要勘定の概要【単 体】

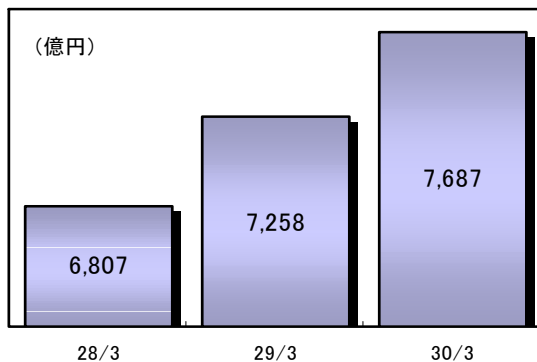
(1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比 646 億円増加の2兆 562 億円(年間増加率 3.2%)となりました。
- ・このうち住宅ローン残高は、ご好評をいただいている「ガン保障付住宅ローン」などが好調に推移し、前期比 429 億円増加の 7,687 億円(年間増加率 5.9%)となりました。
- ・中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高は、当行の持つコンサルティング機能を発揮し、お客さまの資金ニーズに対して積極的にお応えをした結果、前期比 829 億円増加の1兆 7,720 億円(年間増加率 4.9%)となっております。

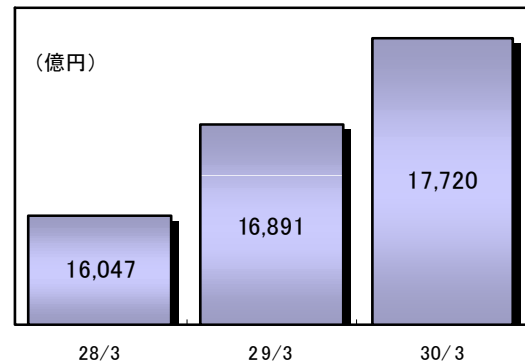
(単位:億円、%)

	30年3月末	29年3月末比	(増減率)	29年3月末
貸出金	20,562	646	(3.2)	19,916
うち住宅ローン	7,687	429	(5.9)	7,258
うち中小企業向け	10,118	317	(3.2)	9,800
中小企業等貸出	17,720	829	(4.9)	16,891

〔住宅ローン残高の推移〕



〔中小企業等貸出残高の推移〕



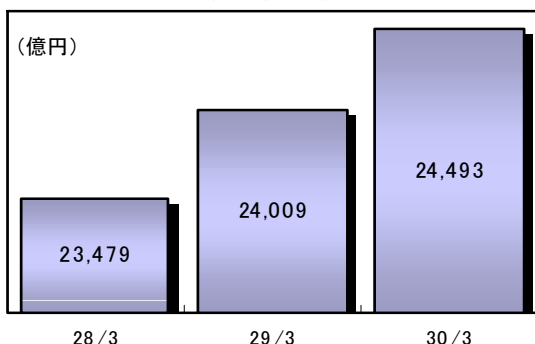
(2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比 484 億円増加し、2兆 4,493 億円(年間増加率 2.0%)となりました。
- このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、前期比 242 億円増加の1兆 8,811 億円となっております。
- ・預り資産商品は、好調なマーケットを背景に、投資信託残高が前期比 149 億円増加の 1,201 億円、年金保険等の残高が同 157 億円増加の 1,822 億円となりました。

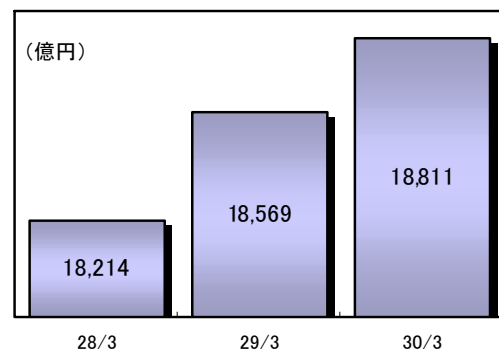
(単位:億円、%)

	30年3月末	29年3月末比	(増減率)	29年3月末
預 金	24,493	484	(2.0)	24,009
うち個人預金	18,811	242	(1.3)	18,569
譲渡性預金	650	△7	(△1.0)	657
投資信託	1,201	149	(14.2)	1,051
年金保険等	1,822	157	(9.4)	1,664

〔預金残高の推移〕



〔個人預金残高の推移〕



4. 健全性の概要

(1)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は、利益の計上により、分子にあたる自己資本を着実に積上げておりますが、順調な貸出金の増加を背景に、分母にあたるリスクアセット(資産)がそれ以上に増加しております。これにより、平成30年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.28ポイント低下の8.24%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.28ポイント低下の8.40%となっております。

【単体】

(単位:%、ポイント)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末	28年3月末
自己資本比率	8.24	△0.28	8.52	8.64

【連結】

(単位:%、ポイント)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末	28年3月末
自己資本比率	8.40	△0.28	8.68	8.81

(2)不良債権【単体】

・金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前期比14億円減少の304億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、同0.11ポイント改善し1.44%となっております。

「金融再生法による開示債権比率(正常債権を除く)」

(単位:億円、%)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末	28年3月末
開示債権比率	1.44	△0.11	1.56	1.69
開示債権残高	304	△14	318	333

～参考～

人員・店舗の状況【単体】

(1)人員の推移

(単位:人)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
総人員	1,348	22	1,326
実働人員	1,292	16	1,276

※総人員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2)店舗の推移

(単位:店)

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
本支店	74	1	73
出張所	0	0	0
店舗数	74	1	73

※県外店舗につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 平成 30 年3月期決算資料

1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	32,210 (32,577)	△885 (△681)	33,095 (33,259)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	31,308 (31,412)	△648 (△864)	31,957 (32,277)
資 金 利 益	26,148	△1,503	27,651
役 務 取 引 等 利 益	5,044	599	4,444
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	116 (△103)	255 (216)	△139 (△320)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	901 (1,165)	△237 (182)	1,138 (982)
資 金 利 益	756	197	559
役 務 取 引 等 利 益	△23	12	△35
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	167 (△263)	△446 (△420)	614 (156)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	25,319	124	25,195
人 件 費 (△)	11,765	97	11,667
物 件 費 (△)	11,885	△20	11,905
税 金 (△)	1,669	47	1,622
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,891	△1,009	7,900
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	7,258	△805	8,064
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	170	362	△191
業 務 純 益	6,720	△1,371	8,092
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△367	△203	△163
臨 時 損 益	1,703	1,406	297
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	249	△1,218	1,468
貸 出 金 償 却 (△)	178	△56	234
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△136	△1,211	1,074
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	207	61	146
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	0	△11	12
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②) (△)	(419)	(△856)	(1,276)
償 却 債 権 取 立 益	823	△263	1,087
株 式 等 関 係 損 益	1,279	395	883
そ の 他 臨 時 損 益	△150	55	△205
経 常 利 益	8,424	34	8,389
特 別 損 益	△104	308	△412
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△55	20	△76
固 定 資 産 処 分 益	—	△2	2
固 定 資 産 処 分 損 (△)	55	△22	78
税 引 前 当 期 純 利 益	8,319	342	7,977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,000	488	512
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,095	△217	1,312
法 人 税 等 合 計 (△)	2,095	271	1,824
当 期 純 利 益	6,223	71	6,152

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
連結業務粗利益	33,546	△869	34,415
資金利益	26,443	△1,287	27,730
役務取引等利益	6,818	609	6,209
その他業務利益	284	△190	475
営業経費(△)	25,785	△18	25,804
貸倒償却引当費用(△)	383	△1,168	1,552
貸出金償却(△)	181	△55	236
個別貸倒引当金繰入額(△)	(△105)	(△1,373)	1,267
一般貸倒引当金繰入額(△)	(38)	(223)	△185
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	207	61	146
その他の債権売却損等(△)	61	△24	86
貸倒引当金戻入益	66	66	—
償却債権取立益	824	△304	1,129
株式等関係損益	1,279	398	881
持分法による投資損益	—	—	—
その他	8	△244	253
経常利益	9,489	166	9,322
特別損益	△104	321	△425
税金等調整前当期純利益	9,384	487	8,896
法人税、住民税及び事業税(△)	1,341	436	904
法人税等調整額(△)	1,126	△237	1,363
法人税等合計(△)	2,467	199	2,268
当期純利益	6,917	288	6,628
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	145	△95	240
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771	383	6,388

- (注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
 +(その他業務収益-その他業務費用)
2. 平成30年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,891	△1,009	7,900
職員一人当たり(千円)	5,093	△842	5,935
コア業務純益 ※	7,258	△805	8,064
職員一人当たり(千円)	5,364	△694	6,058
業務純益	6,720	△1,371	8,092
職員一人当たり(千円)	4,967	△1,112	6,080

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回 A	1.02	△0.09	1.12
貸出金利回	1.11	△0.09	1.20
有価証券利回	1.02	△0.11	1.13
資金調達原価 B	1.00	△0.03	1.03
預金等利回	0.02	△0.00	0.02
経費率	0.99	△0.02	1.01
預貸金利鞘	0.09	△0.06	0.15
総資金利鞘 A-B	0.01	△0.06	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(1)国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
国債等債券関係損益	△367	△203	△163
売却益	809	△1,652	2,461
償還益	—	—	—
売却損 (△)	345	△423	769
償還損 (△)	831	△1,024	1,856
償却 (△)	—	—	—

(2)株式等関係損益

(単位:百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
株式等関係損益	1,279	395	883
売却益	1,321	224	1,096
売却損 (△)	40	△171	212
償却 (△)	1	1	—

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末					平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	257	△12	△33	274	16	270	291	21	290	312	21
その他有価証券	13,413	△1,109	549	20,281	6,867	14,522	18,725	4,202	12,864	16,847	3,983
株式	17,963	2,036	4,834	18,177	214	15,927	16,098	170	13,128	13,360	231
債券	1,004	△204	△930	1,161	156	1,209	1,539	330	1,934	2,354	420
その他	△5,554	△2,940	△3,355	942	6,497	△2,613	1,087	3,701	△2,199	1,132	3,331
合計	13,671	△1,122	516	20,555	6,884	14,793	19,016	4,223	13,154	17,159	4,004

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末					平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	257	△12	△33	274	16	270	291	21	290	312	21
その他有価証券	14,231	△1,131	828	21,099	6,867	15,362	19,564	4,202	13,402	17,385	3,983
株式	18,781	2,014	5,113	18,995	214	16,767	16,937	170	13,667	13,898	231
債券	1,004	△204	△930	1,161	156	1,209	1,539	330	1,934	2,354	420
その他	△5,554	△2,940	△3,355	942	6,497	△2,613	1,087	3,701	△2,199	1,132	3,331
合計	14,489	△1,143	795	21,373	6,884	15,633	19,856	4,223	13,693	17,698	4,004

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.24	△0.33	△0.28	8.57	8.52
(2)コア資本に係る基礎項目	143,843	△2,823	862	146,666	142,980
(3)コア資本に係る調整項目	2,288	163	131	2,125	2,157
(4)自己資本 (2)-(3)	141,554	△2,986	730	144,540	140,823
(5)リスクアセット	1,717,688	32,586	66,011	1,685,101	1,651,676

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.40	△0.36	△0.28	8.76	8.68
(2)コア資本に係る基礎項目	148,953	△2,848	983	151,802	147,970
(3)コア資本に係る調整項目	2,496	194	137	2,301	2,359
(4)自己資本 (2)-(3)	146,457	△3,043	845	149,500	145,611
(5)リスクアセット	1,742,850	36,954	66,743	1,705,896	1,676,107

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
コア業務純益ベース ※1	5.20	△0.80	6.00
業務純益ベース ※2	4.81	△1.20	6.02
当期純利益ベース ※3	4.46	△0.11	4.58

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3…[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
コアOHR ※1	77.71	1.96	75.75

※1…[経費/コア業務粗利益]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.26	△0.04	0.30
業務純益ベース ※2	0.24	△0.06	0.30
当期純利益ベース ※3	0.22	△0.00	0.23

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3…[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
 ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
リスク管理債権額 ①	30,199	△721	△1,371	30,921	31,570
破綻先債権額	294	134	△8	159	303
延滞債権額	27,441	△793	△897	28,234	28,339
3ヵ月以上延滞債権額	4	△22	△36	26	41
貸出条件緩和債権額	2,458	△40	△428	2,499	2,886
貸出金残高(末残) ②	2,056,251	26,929	64,648	2,029,322	1,991,602

(単位：%)

貸出金残高比 ①/②	1.46	△0.05	△0.11	1.52	1.58
破綻先債権額	0.01	0.00	△0.00	0.00	0.01
延滞債権額	1.33	△0.05	△0.08	1.39	1.42
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.11	△0.00	△0.02	0.12	0.14

(単位：百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	23,511	△281	712	23,793	22,799
貸倒引当金 ④	3,235	507	△814	2,728	4,049
引当率 ④/(①-③)	48.38	10.09	2.20	38.28	46.17
カバー率 (③+④)/①	88.56	2.79	3.52	85.77	85.04

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
リスク管理債権額 ①	30,998	△634	△1,486	31,633	32,485
破綻先債権額	402	84	△22	318	424
延滞債権額	28,131	△656	△999	28,788	29,131
3ヵ月以上延滞債権額	4	△22	△36	26	41
貸出条件緩和債権額	2,459	△40	△428	2,499	2,888
貸出金残高(末残) ②	2,053,457	30,679	63,737	2,022,778	1,989,720

(単位：%)

貸出金残高比 ①/②	1.50	△0.05	△0.12	1.56	1.63
破綻先債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
延滞債権額	1.36	△0.05	△0.09	1.42	1.46
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.11	△0.00	△0.02	0.12	0.14

(単位：百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	23,892	△159	734	24,051	23,158
貸倒引当金 ④	3,651	470	△951	3,181	4,603
引当率 ④/(①-③)	51.38	9.42	2.03	41.96	49.35
カバー率 (③+④)/①	88.85	2.76	3.39	86.08	85.46

9. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
貸倒引当金	9,021	948	△621	8,072	9,642
一般貸倒引当金	5,253	398	170	4,854	5,082
個別貸倒引当金	3,767	550	△792	3,217	4,559
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
貸倒引当金	11,193	591	△1,061	10,601	12,254
一般貸倒引当金	5,586	253	38	5,332	5,547
個別貸倒引当金	5,606	338	△1,100	5,268	6,707
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

10. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,183	17	151	5,166	5,032
危険債権	22,790	△689	△1,108	23,479	23,898
要管理債権	2,463	△62	△464	2,526	2,928
小 計 ①	30,436	△734	△1,421	31,171	31,858
正常債権	2,075,337	26,408	65,895	2,048,928	2,009,441
総与信残高 ②	2,105,773	25,674	64,474	2,080,099	2,041,299

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△0.00	△0.00	0.24	0.24
	危険債権	1.08	△0.04	△0.08	1.12	1.17
	要管理債権	0.11	△0.00	△0.02	0.12	0.14
	小 計 ①/②	1.44	△0.05	△0.11	1.49	1.56
	正常債権	98.55	0.05	0.11	98.50	98.43

(単位:百万円)

保 全 額 ③	26,976	221	△120	26,754	27,096
担保保証等	23,572	△284	716	23,857	22,856
貸倒引当金	3,403	506	△836	2,897	4,240

(単位:%)

カバー率 ③/①	88.63	2.80	3.57	85.83	85.05
----------	-------	------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 3億円			破産更生債権及びこれらに準ずる債権 51億円	49億円	2億円
実質破綻先 48億円		危険債権 227億円			46億円
破綻懸念先 241億円				227億円	
要注意先 1,041億円	要管理先 30億円	(注)要管理債権は貸出金のみ	要管理債権 24億円		3ヵ月以上延滞債権 0億円
	要管理先以外の 要注意先 1,011億円			0億円	貸出条件緩和債権 24億円
		小計 304億円	小計 301億円		
正常先 19,723億円		正常債権 20,753億円	20,260億円		合計 301億円
合計 21,057億円		合計 21,057億円	合計 20,562億円		

11. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	30年3月期	29年9月中間期比	29年3月期比	29年9月中間期	29年3月期
預金(末残)	2,449,354	△15,067	48,426	2,464,421	2,400,927
うち県内	2,427,718	△17,843	42,182	2,445,562	2,385,536
預金(平残)	2,448,443	11,210	61,715	2,437,233	2,386,728
うち県内	2,430,816	9,467	59,147	2,421,349	2,371,669
貸出金(末残)	2,056,251	26,929	64,648	2,029,322	1,991,602
うち県内	1,976,547	18,328	40,121	1,958,219	1,936,426
貸出金(平残)	1,998,908	16,829	78,301	1,982,079	1,920,607
うち県内	1,932,337	7,257	61,752	1,925,079	1,870,584

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

(2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
中小企業等貸出残高	1,772,052	35,963	82,901	1,736,089	1,689,151
中小企業向け	1,011,808	5,701	31,782	1,006,106	980,025
うち県内	965,874	2,237	16,324	963,637	949,550
個人向け	760,244	30,261	51,118	729,982	709,125
うち県内	729,698	24,924	41,659	704,774	688,039

※(2)中小企業等貸出残高には、次項(3)消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
消費者ローン残高	788,199	25,026	45,939	763,173	742,260
住宅ローン	768,743	23,481	42,902	745,262	725,841
その他のローン	19,455	1,545	3,036	17,910	16,419

(4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
県内預金比率(末残)	99.11	△0.11	△0.24	99.23	99.35
県内貸出金比率(末残)	96.12	△0.37	△1.10	96.49	97.22
中小企業等貸出比率	86.17	0.62	1.36	85.55	84.81
中小企業向け比率	49.20	△0.37	△0.00	49.57	49.20
個人向け比率	36.97	1.00	1.36	35.97	35.60

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

(5) 預り資産残高

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
公共債	136	△2	△10	138	146
投資信託	1,201	83	149	1,117	1,051
外貨預金	99	△3	△3	102	102
年金保険等	1,822	90	157	1,731	1,664

12. 業種別貸出状況等【単 体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,056,251	26,929	64,648	2,029,322	1,991,602
製造業	150,373	△8,055	△9,507	158,429	159,881
農業、林業	7,113	452	580	6,660	6,532
漁業	430	△31	191	461	238
鉱業、採石業、砂利採取業	3,331	△143	160	3,474	3,170
建設業	98,615	2,236	2,892	96,378	95,722
電気・ガス・熱供給・水道業	7,850	277	432	7,572	7,417
情報通信業	7,178	△282	△1,728	7,461	8,907
運輸業、郵便業	72,014	△320	△253	72,335	72,268
卸売業、小売業	167,998	△4,559	△4,250	172,557	172,248
金融業、保険業	71,450	△4,107	△5,299	75,557	76,749
不動産業、物品賃貸業	478,753	8,983	23,737	469,770	455,016
各種サービス業	194,660	1,174	1,650	193,485	193,009
地方公共団体	36,236	1,043	4,924	35,192	31,311
その他	760,244	30,261	51,118	729,982	709,125

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,199	△721	△1,371	30,921	31,570
製造業	3,358	△380	△1,451	3,738	4,809
農業、林業	157	△2	△4	159	161
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,389	△117	△454	3,506	3,844
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	54	△0	△4	54	58
運輸業、郵便業	1,556	137	270	1,418	1,286
卸売業、小売業	5,357	△116	32	5,473	5,324
金融業、保険業	61	20	8	40	53
不動産業、物品賃貸業	5,135	△43	△318	5,178	5,453
各種サービス業	5,851	△94	326	5,946	5,525
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,279	△125	224	5,404	5,054

Ⅲ. 平成 31 年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単 体】

(単位:億円)

	31年3月期		30年9月中間期		30年3月期 実績
	予想	前期比	予想	前中間期比	
業務粗利益	327	5	162	1	322
経費 (△)	255	1	131	1	253
コア業務純益	72	0	31	0	72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	72	3	31	△0	68
経常利益	87	2	49	1	84
当期(中間)純利益	62	△0	35	△4	62
不良債権処理費用 (△)	△16	△20	△18	△10	4

【連 結】

(単位:億円)

	31年3月期		30年9月中間期		30年3月期 実績
	予想	前期比	予想	前中間期比	
経常利益	93	△1	48	△1	94
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	62	△5	32	△6	67

2. 配当金予想

	31年3月期		30年9月中間期		30年3月期 実績
	予想	前期比	予想	前中間期比	
普通株式	3円00銭	0円00銭	—	—	3円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第四種優先株式	220円00銭	0円00銭	—	—	220円00銭
第1回第六種優先株式	550円00銭	0円00銭	—	—	550円00銭